



国は財政状況が悪いのに移転費用を支出できるのですか？

国会等移転は巨大な公共事業として捉えられがちですが、日本のしくみ全体を見直す将来のための投資であると考えられるべきものであり、財政状況によって左右される公共事業とはまったく異なるものです。

一方、現実の問題として「無い袖は振れない」という意見もあります。しかし、国会等移転は決して無理な財政負担を必要とするものではありません。莫大な費用がかかると誤解されているところがあります。



A2

もっとくわしく！

現在、国会や国では、移転の規模や費用をより少なくする検討を行っています。

	衆議院調査局 (H14.10.16)
移転人口(人)	156,000
整備費用(億円) <うち公的負担>	47,000<24,000>
	国土交通省 (H14.11.14)
移転人口(人)	287,000
整備費用(億円) <うち公的負担>	65,000<31,000>
	国会等移転審議会 (H9.10月)
移転人口(人)	560,000
整備費用(億円) <うち公的負担>	123,000<44,000>

さらにくわしく！

さらに、栃木・福島地域への移転であれば、国公有地の存在、地形の平坦性、東京との近接性、新幹線など既存の高速交通施設の充実、といった特性を生かして、他の候補地への移転と比較して移転費用を大幅に抑えることができると考えられます。

	北東地域<モデル都市構想> (H14.4月)	
	第一段階-1 【国会開催段階】	最終段階
移転人口(人)	20,500	300,000
整備費用(億円) <うち公的負担>	6,700 <5,700>	67,000 <29,000>

重要

移転費用は12兆3千億円(国会等移転審議会試算)とされていますが…

せの1

移転費用12兆3千億円の3分の1の4兆4千億円が私たちの納めた税金で賄われる部分です。残りの7兆9千億円は民間企業などがその活動に必要な建物などをつくるために支出するものです。

せの2

公的負担の4兆4千億円が一度に必要となるわけではありません。国会等移転は数十年かけて行われるものですから、仮に20年かかるとすれば、年間の公的負担は平均で2千2百億円となります。毎年の国の公共事業関係費が約10兆円ですから、その2%程度で十分なのです。

最近では、現在の社会経済状況に見合った移転の形に見直すため、国会等移転審議会の外に衆議院調査局や国土交通省などの機関が、移転規模を縮小した試算結果を出しています。



なるほど！
無理な財政負担ではないのね。